

# 職種別民間給与実態調査の結果

## 職種別民間給与実態調査（平成31年）の概要

- 1 調査時期  
平成31年4月現在
- 2 調査機関  
神奈川県人事委員会、人事院、横浜市人事委員会、川崎市人事委員会、相模原市人事委員会等
- 3 調査範囲
  - (1) 事業所 平成31年4月分最終給与締切日現在において、企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の県内の民間事業所のうち、「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」及び「サービス業」に分類された3,322事業所  
 注 「サービス業」には、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)（ただし、宗教及び外国公務に分類されるものを除く。）を含みます。
  - (2) 職 種 76職種(うち初任給関係18職種)
- 4 調査対象の抽出
  - (1) 事業所の抽出  
前記3の(1)に記載した事業所を組織(本・支店)、規模、産業によって50グループ(うち横浜市16、川崎市11、相模原市8、その他県内地域15)にグループ化し、その中から無作為に抽出した728事業所(うち横浜市302事業所、川崎市121事業所、相模原市87事業所、その他県内地域218事業所)の調査を行い、調査が完了した事業所は、第9表のとおりです。
  - (2) 従業員の抽出  
初任給関係以外の調査職種については、これに該当する従業員が多数にのぼるときは、抽出した従業員について調査しました。なお、役員及び臨時の従業員は全て除外しました。
- 5 調査実人員  
42,892人(うち初任給関係職種2,574人)です。
- 6 集計  
総計及び平均の算出に際しては、母集団に復元しました。

## 第9表 産業別、企業規模別調査事業所数

産 業	企業規模					
	規模計	3,000人以上	1,000人以上 3,000人未満	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
産 業 計	事業所 596	事業所 141	事業所 102	事業所 75	事業所 212	事業所 66
農業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	31	9	4	2	11	5
製 造 業	238	49	39	28	95	27
電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業	126	25	28	18	42	13
卸 売 業 ， 小 売 業	41	9	8	5	16	3
金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	34	18	5	3	7	1
教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業	126	31	18	19	41	17

- 注 1 上記調査事業所のほか、企業規模、事業所規模等が調査対象外であることが判明した事業所が12所、調査不能の事業所が120所ありました。
- 2 調査対象事業所728所から企業規模、事業所規模等が調査対象外であることが判明した事業所12所を除いた716所に占める調査完了事業所596所の割合(調査完了率)は、83.2%です。